



平成19年度予算書

したい。財政指標の数値改善に努めたい。保健・福祉・医療・教育等も推進したい。選挙公約にそれぞれ柱を持つた予算編成に努めたい。予算検定には時間をかけたい。人材育成に取り組む。

問 詳細な予算編成方針は

答 経費の徹底した節減合理化を推進し、諸計画に沿って進める。経常経費は、節減に最大限努力する。投資的経費は、効果的に寄与し、実施可能な事業に限定する。

単独事業は、実施計画の内示

に基づく事業以下とする。の四項目が基本方針だ。税収は、十九年度と同程度が見込まれる。地方交付税は、実績並が見込める。起債は、防災行政無線設備更新事業を予定している。職員に対する財政状況周知は、今後考えたい。科目の担当見直しは考えていないが、担当者間の緊密な連絡を取る。

## 市議会の会議録が検索できます。

(本会議中は、会議の生中継がご覧いただけます。)

ホームページアドレス / <http://gkanri.city.toki.lg.jp/discuss/>

# 行政視察報告

視察概要  
今回私たち第一常任委員会は、多く

視察先と視察事項  
兵庫県芦屋市  
兵庫県淡路市  
災害対策について  
いって  
市立芦屋病院開設診療所制度につ

視察期間  
平成十九年十月二十九日から十月三十日まで

### 第一常任委員会

の自治体病院が抱えている問題、医師の改定の影響による経営不振等多くの病院問題をテーマに、新しい事業展開をなされている市立芦屋病院を視察地としてお願いをいたしました。

芦屋市の概要は西に神戸市、東に西宮市と東西大きな市に挟まれた南北に長い地形で、南は瀬戸内海、北は六甲山に面し大都市近郊住宅地として日本有数の高級住宅街があり、就職人口の約65%が大阪市と隣接する神戸市・西宮市に通勤されている街です。市立芦屋病院が経営効率の向上を図る対策として、一部の診療科について

## 19年度行政視察について

平成19年度は、議会運営委員会が、7月に長野県千曲市、須坂市へ本会議での一般質問の一問一答方式を視察し、現在、当委員会で、導入について検討がされています。

常任委員会では、第1常任委員会が、10月に兵庫県芦屋市、淡路市を訪問し、市立芦屋病院の経営改革、淡路市の災害対策への取り組みや災害時の経験など、貴重な意見を聞いてまいりました。第2常任委員会は、11月に、愛媛県今治市、広島県尾道市を訪れ、体験型観光施策と教育問題（子育て、人間力育成）について、研修をしてまいりました。

また、特別委員会では、1月に「まちづくり」が、千葉県我孫子市、東京都武蔵野市を訪れ、団塊世代の方との協働による地域コミュニティー促進やまちづくりなど、今後、本市でも課題となることについて研修をしてまいりました。「行政改革」では、大阪府茨木市、兵庫県宝塚市を訪れ、予算編成での総額枠方式のメリット、デメリットをお聞きし、宝塚市では、総合窓口ワンストップサービスの現状と課題について詳しくお聞きしてまいりました。1月の視察報告は、次号で行います。

行政視察は、現在、本市が抱える問題に対し、先進事例を学び、本市の施策に生かせるよう働きかけ、実現をしていくためのものです。そのためにも、今後、委員会での議論を掘り下げ、有益な視察となるよう努めてまいります。

公立病院から運営を独立させ、開業医による一般診療所の利点を活かした運営を行うため、平成十八年五月より「泌尿器科」「歯科口腔外科」を院内開設診療所として、入院が必要な患者には市立芦屋病院に入院していただき、院内開設診療所医師が応援医師として協同で治療を行うという新しい事業展開をされ好評を得られておられました。

市立芦屋病院が新しい事業をなされたのは、土岐市立総合病院と同じように、医師が開業等により診療科目の減少と病院の経営状況が思わしくなく、平成十六年に「今後の市立芦屋病院あり方検討委員会」を立ち上げられ、不採算診療科の縮小・廃止案の中から意見を集約され生まれました。院内開設診療所の現況は、市立芦屋病院の泌尿器科が一年の間不在であつたためゼロからのスタートで苦労されました。現在順調に経営されておられるとお聞きました。

芦屋病院院内開業の取り組みと、経過につきまして貴重な資料、意見をいたしましたので、検討しながら土岐市立総合病院の今後に役立てたいと思います。



芦屋市役所にて

淡路市は、平成十七年四月一日、平成の大合併により、旧津名郡五町により誕生した新しい市です。

当日朝九時より、淡路市役所にて門市長より、震災当時兵庫県庁の要職についておられた時の体験をもとに、当時の県庁職員の対応、知事の対応、国の人々の対応等、経験をしなければ判らない事をお聞きしました。

一日目は、兵庫県の淡路市にて災害対策について視察を行いました。今回淡路市を視察地として決めたのは、東海沖地震が近々に起きてくるとささやかれる現在、土岐市において災害の有事に対し行政として、どのような対策をしたら良いのかとの考え方について、担当者と消防本部の担当者より震災当時の説明を当時の映像を見ながらお聞きました。淡路市の消防団員は、土岐市の約4倍の1、896人みえます。消防団員が淡路市は、市民27人に一人ですが、土岐市は132人に一人の割合となり、大規模災害の有事の際には、土岐市中が災害にあつた場合の事を考えると非常に心配になります。その為にも有事の際には、市民の地域防災の整備を図る事を早急に進めました。

最大といわれた「阪神・淡路大震災」の震度七の直下型大地震の震源地である、淡路市北淡町の震災地の状況と、その日のうちに行方不明者がほとんどいないという震災後の対応が非常に速やかであった事からお願いをいたしました。



北淡町震災記念館にて

なければならぬと思います。阪神・淡路大震災の当田北淡町の行方不明者がりであつた事も、消防団員の充実があり、又被災者家族の人数と寝ておられる部屋まで知つておられる、日頃よりの地域交流のつながりがあつたからだと思います。行政として災害の有事に対してもの対策は、早急な災害対策マニュアルの作成と訓練地域防災活動の促進をしなければならないと思います。防災マップ等資料を淡路市担当者より頂いてきましたので土岐市の担当者に届けておき今後の参考にしていただくようお願いしておきました。

## 第一常任委員会

視察期間

平成十九年十一月七日から十一月八日まで

視察先と視察事項

愛媛県今治市

今治市グリーンツーリズムツアーピー  
R事業について

広島県尾道市

尾道教育さくらプランについて

視察概要

今治市、人口十七万五千人、面積四百十九平方キロメートル、愛媛県の北東部に位置し、古くから今治城と城下町を築いて発達してきた町であり、平成十七年一月に十一か町村の合併によって「しまなみ海道」の七島を含む県下第二の都市と変わりました。現在は、観光都市、造船都市としても、中国、四国地方の交流拠点として将来が期待されています。

「今治市グリーンツーリズムツアーピー  
R事業」は、平成十二年六月に「しまなみグリーンツーリズム推進協議会」を設立し活動を開始し、現在は、七島二市町（今治市・上島町）で六十九の体験メニューを揃え、島嶼部の農

山漁村体験の受け入れが進められ、修学旅行やグループ旅行などを中心に年間約九千五百人（平成十七年度実績）を受け入れ、平成十八年四月には、体験学習から発展した「農家レストラン」二軒がオープンするなど活発な活動が進められている。



今治市役所にて

会社・旅行会社九十万円）、単年度事業とのことでしたが、マスメディアを広告媒体としたことやCM本数も三百本以上の放送をしたことにより多くの反響と受け入れ態勢のスキルアップにつながったとのことでした。

土岐市も今ある観光資源を十分検討し、PR活動とともに産業観光充実の参考としたい。

尾道市は、平成十八年一月十日、二

市三町が合併し、人口約十五万二千人と新たなスタートをした歴史・史跡・文化の市です。

今回、視察目的「尾道教育さくらプラン」の基は、平成十年五月、文部省より是正指導を受け、大きな改革を目指しての事業でした。

第一期は、基盤作り（平成十年から十三年）、第一期は教育内容づくり（平成十四年から十六年）そして、第三期（平成十七年から十九年）を実施、学校教育と生涯学習との二本立てで構成されている。

学校教育では、「新しい学校文化の創造」\*中学校スポーツフェスティバル\*尾道ことばの力発表会\*おのみち「立志式」などが実施されており、重

する取組など、尾道市から新しい教育の風を全国に発信しようと意欲的に取組んでおられる感が伺えました。

\* 小学校六年生と中学校二年生による英語スピーチコンテストや武士社会において男子が数え年の十五歳で元服式を行ったことに由来する自立を志す行事として\*おのみち立志式の事業には感動し、本市の学校教育に活かせたらと思う視察でした。



尾道市役所にて